

2020年12月15日(火曜日)

2248号 (毎月5、15、25日発行)



平和新聞

1950年12月16日第三種郵便物認可
1部140円 月額400円 (郵送料月額126円)

発行 日本平和委員会

〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
電話 03(3451)6377 FAX03(3451)6277
振替 00100-4-83731
E-Mail (編集部) heishin@j-peace.org
http://j-peace.org



にしはら・はるお 1928年、東京都生まれ。早稲田大学名誉教授(専門は刑法学)。1982年から90年まで早稲田大学総長。日本私立大学団体連合会会長、全私学連合代表、文部省大学設置・学校法人審議会の会長などを歴任。2005年より特定非営利活動法人「アジア平和貢献センター」理事長(現在に至る)。

対立を「超克」し 東アジアに「不戦」の

アジア平和貢献センター理事長
元早稲田大学総長

2022年2月22日22時22分22秒。数字の「2」が12個並ぶその瞬間に、東アジア各国の首脳が同時に不戦の宣言を出そう。そんな呼びかけをするプロジェクトが、今年8月、80〜90歳代の「長老」約20人の提言で始まりました。発案者で、元早稲田大学総長の西原春夫さん(92歳)に、プロジェクトにかける思いを聞きました。

戦争への危機感強め

「近年、『采国ファースト』を掲げるトランプ大統領の登場やイギリスのEU離脱など、世界が分断や対立の方へ向かっているように見えます。また、新興勢力と旧勢力との間の覇権争いも強まりつつあります。かびました。東アジア諸国(東南アジアと北東アジア)が独自に「不戦条約」を締結するよう呼びかけたらどうか。周囲に話したところ、賛成する「ぜひ南アジア諸国だけでなく、北東アジアの中国、日本、

が次々と返ってきて手ごたえを感じました。しかし、この条約はすでに存在していました。ベトナム戦争後の1976年に東南アジア諸国が結んだ「東南アジア友好協力条約(TAC)」です。不戦条項を含むこの条約には、東

誓いを

西原 春夫



西原さんの呼びかけで始められ、1988年から30年以上にわたり続けられてきた日中刑事法術学術討論会

韓国、北朝鮮、さらには、米國やロシア、EUなどアジア以外の国も批准しています。

「法律家の私でさえ、その存在に気付いていなかった」と西原さん。条約がすでにあるならばと計画を軌

道修正し、東アジア諸国の首脳が2022年の2月22日に一言に不戦の宣言を発するよう提言することになりました。

西原さんの呼びかけに、作家の瀬戸内寂庵さん(98歳)や登山家の三浦雄一郎

さん(88歳)、イトーヨー子(96歳)など各界の著名人約20人が賛同し、「共同提言」として今年8月に公表されました。

4年後の86年には、西原さんの専門である刑法学の分野で学術交流をスタートさせ、ほぼ2年ごとに学術討論会を日本と中国で交互に開いてきました。

「反省の念」踏まえて

共同提言者の最年少は86歳で、全員が終戦時に10歳以上だった人です。つまり、戦争を直接体験した世代。しかし、「戦争の悲惨さをよく知っているからだけに、はなから」と西原さんは言います。

たがう西原さん。先生や大人の言うことを鵜呑みにし、この戦争は「アジア解放のための正義の戦争」だ。朝鮮人や中国人は日本に支配されても仕方がないと信じ込んでいました。

い。その時までには今の気持ち忘れないうで「心」に誓ったといっています。その後、法学研究の道に進み、早稲田大学法学部長を経て、1982年に同大学の総長に就任。ちょうどその年、日本の大学として初めて中国の大学(北京大)と学術交流協定を結ぶことになり、中国を初めて訪れます。

2012年の「尖閣諸島国有化」で日中関係が悪化し、大半の交流事業が停止に追い込まれた時も、刑法学の学術討論会は予定通り開催することができました。「それだけ信頼感が確立していたから」と西原さんは言います。

「やはり、この世代には私も含め、朝鮮半島や中国の人たちに酷いことをしてしまっただろうと思いがこたえぬ。だから、単なる不戦の願ひではなく、日本人として過去を反省し、同じ過ちを繰り返してはならないという気持ちから根柢にある」と

朝鮮や中国で行ってきたことを知り、「甚大な損害と屈辱を与えてしまったことに対して、日本人として償いなくてはならない」と。とらう考えに至りました。

調印式で西原さんは、17歳の時の「誓い」について語り、「私は政治家をなすから政治という形で償いをしたいとは思っていませんが、日中の学術交流の推進という形で中国に貢献したい」と

「どんな言葉だけで友好や平和を囁いても、日本が過去にやったことについての反省の念が根柢になければ、向いては決して心から信用しない。それを踏まえてこそ、一緒に東アジアの平和をつつていこうと誓ひたいのです」

戦前は「軍国少年」だった

るようになってきたかもしれない

形で中国に貢献したい」と

(2面に続く)

ウのハトの目

「大阪市 廃止・特別区設置(いわゆる都構想)」の是非を問う住民投票(11月1日投票)

悪で、大阪市民はきっぱり「反対」を表明しました(1万7000票差) ▼大阪知事・市長を握る維新の会は、政令指定都市の大阪市から財源と権限をむしり取り、一人の指揮官にするために「大阪市を廃止するか」という重大な選択を「コロナ禍の下で市民に迫りました。130年の歴史と文化を培ってきた大阪市をいったん廃止すれば元に戻す法律はありません」▼自主財源が乏しい4つの「特別区」は市民サービスが低下することは明らかです。9月初旬の世論調査では「賛成」が10割上回っていました。路地裏宣伝や「お帰りなさい(日替わりニュース)」一宣伝など多彩な運動が展開されました▼「住民投票」の正確な情報がないと市民は悩んでいくにつれ世論調査が「賛否拮抗」と報じるまでになり、逆転しました。草の根の運動と市民の良識、共同の歴史の勝利です。これは「大阪府解体構想」という維新の野望を打ち砕いただけでなく、菅首相が自論で維新の会を自らの基盤とする戦略の出鼻を挫いたのです。(1)

「カギは国民の賛同」

西原 春夫さん



西原春夫さん

(一面の続き)

さらに、近年の南シナ海や東シナ海での領土問題をめぐる緊張の高まりを受けて、2014年には、「東アジアにおける国際法秩序の確立」を目標に、日中の国際法学者による共同研究も新たにスタートさせました。

「日本は、中国の今のあ

り方に気に食わないところ

があったとしても、同じ東アジアの仲間として中国に関わり、大国として正しい道に進んで頂くよう努力しながら付き合っていくかな」といけないと思う。「包囲網」一本やりでは、先の大戦の日本に対する『ABC D包囲網』がそうだったように、戦争を誘発します」

対立や分断を乗り越える

には、「超克(ちやくこく)の思想に立つ必要がある」と西原さんは強調します。

領土問題などは国家の面子がかかっており、その簡単に「解決」はできません。しかし、放置しておけば戦

争を引き起こしかねない。

ならば、より高い次元での共通の利益を見出し、そこで協力し合うことで緊張を緩和し、少なくとも戦争だけは起さないうようにする」という考えです。

「新型コロナウイルスのパンデミックや地球温暖化で人類は存亡の危機に立たされてお

り、戦争している場合ではない。この危機を克服するには国際的な協力が不可欠で、今こそ『対立超克』のチャンス」と西原さんは言

います。対立の「超克」によって戦争を予防し、いずれは東アジアに共同体をつくり、

誰もが「どこかの国が攻め

てくる」とは現実的にはほとんど考えられない」と思えるような状態にするのが西原さんの夢です。

2022年2月22日に東アジア諸国の首脳が一斉に不戦の宣言を発しようという今回の提言が実現すれば、その夢に向けた大きな一歩になります。

来年の3月に93歳になる西原さん。「天から」あと2年、命を保証してやるから、命がけでやれ」と言われているような気がしてきます。成否のカギは、国民の賛同をどれだけ広げられるかです」